

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 O K K株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 - 782 - 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 岡 部 哲 也

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K株式会社 東京支店

【電話番号】 048 - 665 - 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K株式会社東京支店
(さいたま市北区日進町三丁目610番地1)
O K K株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区社台三丁目151番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	10,744	12,038	23,642
経常利益又は経常損失()	(百万円)	616	138	443
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	589	44	410
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	717	287	177
純資産額	(百万円)	20,699	21,263	21,238
総資産額	(百万円)	48,930	50,485	50,873
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	74.60	5.64	51.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.3	42.1	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,371	1,314	1,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	230	211	1,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,281	1,402	2,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,590	4,353	3,865

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	21.19	29.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第159期第2四半期連結累計期間及び第159期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、第160期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工作機械事業）

平成29年4月1日付けで、非連結子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.は、OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.（同日付けでOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.に社名変更）に事業譲渡を行ったことに伴い、OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社5社の計10社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は自動車及び航空機関連を中心に工作機械の需要が堅調に推移したものの、エネルギー関連や建設機械関連の回復が遅れ、全体としては力強さに欠ける状況が続きました。欧州は、主要国において自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移しました。中国は、自動車関連の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、その他アジアの新興国は、成長率が鈍化した状況が続きました。我が国経済は、個人消費の低迷は続いているものの、ものづくり補助金などの国の政策を背景として、半導体製造や自動車関連で設備投資意欲が旺盛で、工作機械の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、主力の工作機械部門では、4月に東京で開催されたINTERMOLD 2017(第28回金型加工技術展)に立形マシニングセンタ2機種を出展。9月には、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2017(国際金属加工見本市)において、量産加工に適し、クラス最大級の高速性を実現した横形マシニングセンタHMC500を展示。また、航空機部品等の工程集約を可能にするコンパクトな5軸制御立形マシニングセンタVC-X500で実加工展示を行い、欧州で好調な自動車・航空機市場に向けた活発な営業活動を展開しました。また、国内各地域の展示会や東西拠点でのプライベート・ショーなど、国内外の展示会に積極的に出展し、更なる拡販に努めました。

しかしながら、主力の工作機械部門において、第1四半期の生産台数が受注不足により伸び悩み、結果操業度が低迷したことと、北米とアジア地域の販売が計画通りに進まなかったことから、第1四半期累計期間の売上高、利益ともに計画を下回りました。第2四半期は、国内外ともに比較的堅調に推移したものの、これらの落ち込みをカバーするには至りませんでした。しかし、中国市場は回復傾向にあり、国内受注は依然順調に推移しているため、第3四半期以降に業績を伸ばしていく予定です

これらの結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、12,038百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は123百万円(前年同四半期は営業損失175百万円)、経常利益は138百万円(前年同四半期は経常損失616百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失589百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、半導体製造、自動車向けの販売に注力し、売上高は6,816百万円(前年同期比29.6%増)となりました。海外は、欧州で自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移しましたが、アジアにおいて、中国市場で持ち直しの動きが見られたものの、アジア地域全体の回復が遅れたため、売上高は4,599百万円(前年同期比6.9%減)となりました。この結果、工作機械全体の売上高は11,415百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は172百万円(前年同四半期は営業損失109百万円)となりました。

その他

売上高622百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は34百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して387百万円の減少となりました。これは主に、新規連結に伴う関係会社株式の減少727百万円、現金及び預金の増加467百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、たな卸資産の増加142百万円などによるものであります。

負債は29,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して412百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少1,031百万円、支払手形及び買掛金の増加600百万円などによるものであります。

純資産は21,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加226百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ487百万円(12.6%)増加し、4,353百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円の収入超(前年同四半期:1,371百万円の支出超)となりました。これは主に、減価償却費446百万円、仕入債務の増加額396百万円、たな卸資産の減少額208百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の支出超(前年同四半期:230百万円の支出超)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出193百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出超(前年同四半期:1,281百万円の収入超)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出941百万円、短期借入金の純減額290百万円、配当金の支払額157百万円であります。

また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は781百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	8,146,556	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	8,146,556	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は73,319,012株減少し、8,146,556株となり、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		81,465,568		6,283		1,455

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が73,319,012株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
O K K取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	4,925	6.04
角田 博	東京都新宿区	4,100	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,302	2.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,811	2.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,468	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,451	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,384	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目-9	1,275	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,194	1.46
計	-	21,605	26.52

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,442千株(3.00%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,302千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,451千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,384千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,194千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,442,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,478,000	78,478	
単元未満株式	普通株式 545,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 224株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,442,000		2,442,000	3.00
計		2,442,000		2,442,000	3.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,423
受取手形及び売掛金	7,220	1 7,370
電子記録債権	680	1 503
たな卸資産	3 12,363	3 12,505
その他	897	653
貸倒引当金	63	48
流動資産合計	25,054	25,407
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,423
その他(純額)	6,640	6,558
有形固定資産合計	22,063	21,982
無形固定資産		
	620	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,412
その他	304	167
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,134	2,564
固定資産合計	25,818	25,077
資産合計	50,873	50,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	1 4,366
電子記録債務	247	1 349
短期借入金	8,468	8,071
1年内償還予定の社債	100	
未払法人税等	53	56
賞与引当金	221	235
製品保証引当金	70	71
その他	1,453	1 1,475
流動負債合計	14,380	14,626
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	4,374
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,856
その他	1,655	1,643
固定負債合計	15,253	14,595
負債合計	29,634	29,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,453
自己株式	536	537
株主資本合計	10,910	10,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	837
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	62
退職給付に係る調整累計額	84	85
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,579
非支配株主持分		18
純資産合計	21,238	21,263
負債純資産合計	50,873	50,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,744	12,038
売上原価	8,477	9,313
売上総利益	2,266	2,724
販売費及び一般管理費	¹ 2,441	¹ 2,600
営業利益又は営業損失()	175	123
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	29	29
為替差益		66
売電収入	16	17
その他	7	6
営業外収益合計	59	121
営業外費用		
支払利息	60	78
為替差損	409	
その他	30	27
営業外費用合計	500	106
経常利益又は経常損失()	616	138
特別利益		
有形固定資産売却益	1	
特別利益合計	1	
特別損失		
投資有価証券評価損		19
有形固定資産処分損	1	4
災害による損失	² 8	
特別損失合計	9	24
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	625	114
法人税、住民税及び事業税	23	74
法人税等調整額	58	6
法人税等合計	35	67
四半期純利益又は四半期純損失()	589	46
非支配株主に帰属する四半期純利益		1
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	589	44

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	589	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	226
為替換算調整勘定	150	15
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	128	240
四半期包括利益	717	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	285
非支配株主に係る四半期包括利益		2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	625	114
減価償却費	441	446
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	15
賞与引当金の増減額(は減少)	29	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	12
受取利息及び受取配当金	35	30
支払利息	60	78
投資有価証券評価損益(は益)		19
売上債権の増減額(は増加)	1,039	128
たな卸資産の増減額(は増加)	2,524	208
仕入債務の増減額(は減少)	11	396
その他	342	51
小計	1,328	1,399
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	62	81
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185	193
有形固定資産の売却による収入	3	
貸付けによる支出	40	
貸付金の回収による収入	30	2
その他	40	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	975	290
長期借入れによる収入	1,300	200
長期借入金の返済による支出	751	941
社債の発行による収入	196	
社債の償還による支出		100
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入		0
配当金の支払額	314	157
リース債務の返済による支出	124	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	294
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	3,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,590	4,353

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	31百万円
電子記録債権		62
支払手形		566
電子記録債務		69
その他(流動負債)		14

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権割引高	百万円	299百万円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	4,227百万円	4,260百万円
仕掛品	5,824	5,890
原材料及び貯蔵品	2,311	2,354

4 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当・賞与	740百万円	774百万円
運送費	423	482
賞与引当金繰入額	81	92
研究開発費	43	16
減価償却費	94	112
製品保証引当金繰入額	26	27
貸倒引当金繰入額	8	15
退職給付費用	52	47

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、平成28年4月14日に発生した熊本地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,680百万円	4,423百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	90	70
現金及び現金同等物	3,590百万円	4,353百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が141百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が3,453百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	10,203	541	10,744		10,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,203	541	10,744		10,744
セグメント利益 又は損失()	109	25	83	91	175

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	11,415	622	12,038		12,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,415	622	12,038		12,038
セグメント利益	172	34	206	83	123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	74円60銭	5円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	589	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	589	44
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,903,885	7,902,870

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載していません。

2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、第159回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、平成29年6月28日開催の同定時株主総会で同議案が承認可決され、平成29年10月1日付けでその効力が発生しております。

1 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、当社株式について10株を1株とする株式併合を行うものであります。

なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の240,000,000株から24,000,000株に変更しております。

2 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数について、10株を1株の割合で併合しております。

(3) 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	81,465,568株
併合により減少する株式数	73,319,012株
併合後の発行済株式総数	8,146,556株

4 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を240,000,000株から24,000,000株に変更しております。

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。